中央大学法学部寄附講座
『福祉と雇用のまちづくり』

第 12 回

経済的困窮と社会的孤立についての伴走型支援

2019 年 7 月 3 日

認定NPO法人抱樸 理事長
一般社団法人生活困窮者支援全国ネットワーク 共同代表
奥田　知志 氏

■ホームレス状態になる前に救うためには

私はホームレスの支援団体を運営しています。支援内容は多岐に渡り、仕事や家の支援をはじめ、高齢化したホームレスも多いため高齢者の支援、ホームレス状態になった人の４割以上は知的障がいを持っているため、障がい者の支援も行っています。

６年前からは「子どもの支援」にも力を入れています。ホームレスの人達は最終学歴が中学卒業という方が全体の６割を占めています。また知的障がい者のホームレスに関しても、支援を行う段階になって初めて障がいが発覚するケースが多く、幼少期に周囲の人に気づいてもらえず、適切な対応をしないままホームレスになっているというケースが非常に多いのです。

このような側面から、ホームレスになってからの支援だけでなく、なる前の「子どもの頃から」対策をしていく必要があると考えました。

■愛された経験がなければ人を愛することはできない

私達が子ども支援を行うようになり、学校に行ってない子どもの家庭を訪ねると、そこで目にしたのは「お母さんがうつで寝ている」「お父さんは刑務所に入っていていない」など世帯そのものに問題があるという事実でした。私は子どもの支援だけを行うのではなく、世帯を丸ごと支援する必要があると考え、「子ども家族 MARUGOTO プロジェクト」という取り組みを始めました。

支援を始めた当初は、片づけをせずにゴミ屋敷で子育てをしている親や、家事をしない親に対して「どうしてお母さんなのにしないの？」「どうしてお父さんなのにしないの？」と言いたくて仕方がありませんでした。しかし支援を進める上でわかったのは、この親自体が子どもの頃に何もしてもらっていないということです。

自分がやってもらったことのないことをする、これは人間にとって非常に難しいことです。愛された経験がないから、自分の子どもを上手く愛せない。虐待をしたり、家事をしない親をどうにかするには、その親自身が愛された経験を持つことが必要です。このような経験を「社会的相続」と言います。本来は親から子へと引き継いでいなければならないはずの「社会的相続」ですが、これを受けられなかった親の心は誰が埋めれば良いのでしょうか。私は家族機能を社会化し、社会的相続を地域で起こしていく必要があると思います。

■家族機能を地域社会が担える仕組みを作る

私達のNPOでは家族が持つ機能を大きく５つに分け、それを地域社会が担えるような仕組み作りに取り組んでいます。

１つ目は「家族内のサービス提供機能」。これは食事や寝る場所の提供、病気になった際の看病などです。介護を社会で担うようになり、コンビニで単身者向けのおかずが販売されていたりと、こちらは着実に社会化が進んでいます。

２つ目は「記憶の装置」。ホームレス支援をする際に困るのが「この人は誰で、何月何日生まれで、既往歴がある」というデータがないことです。家族であれば、今起きている問題の対策のために過去の記録を参考にできますが、我々支援団体には情報がないため、まずデータベース作りに取り組んでいます。

３つ目の機能は「繋ぎ戻しの連続的行使」。例えば家の中の看病だけでは対応しきれない病気にかかった際、家族は医者を探すと思います。これが「繋ぐ」という機能です。そして、病院に行ったもののそこがとんでもないヤブ医者だった場合は「戻して」もっと良い病院に「繋ぎ直す」。現状では病院医療ソーシャルワーカーなど「繋ぐ」仕組みはあるものの、その後に患者さんがどうなったかを追跡することはないため、「戻す」機能の欠如が課題となっています。

４つ目は「役割と意味の付与」。家族は小さい頃から「犬の世話はお兄ちゃんの仕事ね」など役割を与えるという機能を持っています。

５つ目は「何気ない日常の構築」。問題が起こったら助けるというだけの共生社会論ではなく、何気ない日常をどう作るのか。我々のNPOでは何気ない日常の最後に待つのは「お葬式」であると考え、家族ではなく赤の他人がお葬式を出すという取り組みを行っています。

■家族幻想や自己責任論では社会の意味がなくなる

ここ最近、立て続けに悲しい事件が起こりました。川崎・登戸の殺傷事件。１人のお子さんと１人の親御さんが亡くなり、犯人はその場で自殺。この事件を巡りテレビで「死ぬなら勝手に１人で死ねばいいのに」というコメントが流れて、相当な議論になりました。

この事件を受けた形で、元農林水産省事務次官の方が、長い間引きこもり状態であった自分の息子を殺しました。川崎の事件を起こした犯人も同じように引きこもり状態であったため、このままでは息子も同じような事件を起こすのではないかと考えたのです。他人に迷惑をかけるぐらいなら親が責任

を取る。子どもの責任は親が負えという「自己・身内の責任論」や「家族幻想」があの事件を引き起こしてしまったと考えられます。

　果たしてこれから先、本当に「自己責任」で全て解決できるのでしょうか。自己責任と親の責任で全てを解決しろと言うのであれば、社会も国もいりません。

　日本は「家族が強い」という文化を持っており、それは良さでもあるのですが、家族が引き受けきれない問題を社会が引き受ける仕組みを作らなければ、どこまで行っても「家族の責任」「身内の責任」になってしまう。私は「家族機能の社会化」が必要だと考えています。

＜文責：全労済協会調査研究部＞